

法人単位資金収支計算書

法人全体

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	352,142,760	353,693,500	▲1,550,740	
	経常経費寄附金収入	517,190	517,190	0	
	受取利息配当金収入	1,000	452	548	
	その他の収入	5,240,000	5,245,945	▲5,945	
	事業活動収入計 (1)	357,900,950	359,457,087	▲1,556,137	
支出	人件費支出	267,745,000	267,602,669	142,331	
	事業費支出	33,900,000	33,496,506	403,494	
	事務費支出	30,070,692	29,666,008	404,684	
	その他の支出	3,700,000	3,538,285	161,715	
	事業活動支出計 (2)	335,415,692	334,303,468	1,112,224	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		22,485,258	25,153,619	▲2,668,361	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	1,600,000	1,600,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	8,934,400	8,934,400	0		
施設整備等支出計 (5)	8,934,400	8,934,400	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		▲7,334,400	▲7,334,400	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,344,000	10,344,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	10,344,000	10,344,000	0	
	支出				
	積立資産支出	2,767,370	2,767,370	0	
その他の活動による支出	19,429,830	19,429,830	0		
その他の活動支出計 (8)	22,197,200	22,197,200	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		▲11,853,200	▲11,853,200	0	
予備費支出 (10)		3,030,000	0	3,030,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		267,658	5,966,019	▲5,698,361	
前期末支払資金残高 (12)		99,548,053	99,548,053	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		99,815,711	105,514,072	▲5,698,361	

法人単位事業活動計算書

法人全体

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	353,693,500	349,336,993	4,356,507
	経常経費寄附金収益	517,190	950,000	▲432,810
	その他の収益	175,200	233,280	▲58,080
	サービス活動収益計 (1)	354,385,890	350,520,273	3,865,617
	費用			
	人件費	270,185,239	253,968,902	16,216,337
	事業費	33,496,506	32,473,860	1,022,646
	事務費	29,861,658	32,557,617	▲2,695,959
	減価償却費	21,522,888	19,972,509	1,550,379
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲6,174,542	▲5,533,597	▲640,945	
その他の費用	175,200	86,400	88,800	
サービス活動費用計 (2)	349,066,949	333,525,691	15,541,258	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	5,318,941	16,994,582	▲11,675,641	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	452	1,311	▲859
	その他のサービス活動外収益	5,250,895	4,839,748	411,147
	サービス活動外収益計 (4)	5,251,347	4,841,059	410,288
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,400,285	3,151,474	248,811
サービス活動外費用計 (5)	3,400,285	3,151,474	248,811	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,851,062	1,689,585	161,477	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	7,170,003	18,684,167	▲11,514,164	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	特別収益計 (8)	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	6	▲5
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	その他の特別損失	19,429,830	0	19,429,830
特別費用計 (9)	21,029,831	43,209,903	▲22,180,072	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	▲19,429,831	▲6	▲19,429,825	
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989	
法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0	
法人税等調整額 (13)	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	230,010,880	211,326,719	18,684,161
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	217,751,052	230,010,880	▲12,259,828
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)	9,600,000	30,000,000	▲20,400,000
	その他の積立金積立額 (19)	0	30,000,000	▲30,000,000
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	227,351,052	230,010,880	▲2,659,828

法人単位貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	112,368,149	104,520,144	7,848,005	流動負債	6,854,077	6,625,391	228,686
現金預金	79,307,699	41,226,224	38,081,475	事業未払金	683,670	169,460	514,210
事業未収金	2,118,270	780,550	1,337,720	その他の未払金	1,271,062	0	1,271,062
未収金	0	80,000	▲80,000	1年以内支払予定長期未払金	0	1,653,300	▲1,653,300
未収補助金	30,942,180	62,349,400	▲31,407,220	職員預り金	4,899,345	4,802,631	96,714
前払金	0	83,970	▲83,970				
固定資産	469,471,491	491,327,110	▲21,855,619	固定負債	23,028,054	20,429,984	2,598,070
基本財産	270,985,655	279,824,224	▲8,838,569	退職給付引当金	19,912,354	17,926,184	1,986,170
土地	9,080,000	9,080,000	0	その他の固定負債	3,115,700	2,503,800	611,900
建物	261,905,655	270,744,224	▲8,838,569	負債の部合計	29,882,131	27,055,375	2,826,756
その他の固定資産	198,485,836	211,502,886	▲13,017,050	純資産の部			
建物	23,511,464	26,145,514	▲2,634,050	基本金	51,891,275	51,891,275	0
構築物	17,514,675	19,172,370	▲1,657,695	国庫補助金等特別積立金	160,415,182	164,989,724	▲4,574,542
車輛運搬具	2,220,006	2,962,972	▲742,966	人件費積立金	3,200,000	3,200,000	0
器具及び備品	19,024,390	18,214,448	809,942	保育所施設設備整備積立金	109,100,000	118,700,000	▲9,600,000
権利	4,002,947	5,181,398	▲1,178,451	次期繰越活動増減差額	227,351,052	230,010,880	▲2,659,828
退職給付引当資産	19,912,354	17,926,184	1,986,170	(うち当期活動増減差額)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989
保育所繰越活動積立預金	3,200,000	3,200,000	0				
保育所施設設備整備積立預金積立資産	109,100,000	118,700,000	▲9,600,000	純資産の部合計	551,957,509	568,791,879	▲16,834,370
資産の部合計	581,839,640	595,847,254	▲14,007,614	負債及び純資産の部合計	581,839,640	595,847,254	▲14,007,614

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物およびその他の固定資産
定額法
- ・リース資産

計上すべきリース資産なし。契約取得した場合は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の規程による。
事業主掛金累計額を退職給付引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉・医療機構の社会福祉施設職員等退職手当退職共済制度及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

また、任意加入制度として、福祉はぐくみ年金基金の個人型確定拠出年金制度がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りとなっている。

①法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

なお、事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)および
拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は作成を省略している。

③各拠点区分におけるサービス区分の内容

美和こども園拠点区分・・・資金収支明細書(会計基準省令別紙3(⑩))

「法人本部」

「美和こども園」

なお、事業活動明細書(会計基準省令別紙3(⑪))は作成を省略している。

なお、美和こども園拠点区分中、一時預かり事業については、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理に関する運用上の留意事項について」の取り扱いにより、美和こども園サービス区分と同一のサービス区分としている。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,080,000	0	0	9,080,000
建物	270,744,224	0	8,838,569	261,905,655
合計	279,824,224	0	8,838,569	270,985,655

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

なし	
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

なし	
計	0

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	405,744,460	143,838,805	261,905,655
建物	46,198,175	22,686,711	23,511,464
構築物	42,640,825	25,126,150	17,514,675
車両運搬具	16,718,055	14,498,049	2,220,006
器具及び備品	73,190,807	54,166,417	19,024,390
権利	9,205,560	5,202,613	4,002,947
合計	593,697,882	265,518,745	328,179,137

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,118,270	0	2,118,270
未収補助金	30,942,180	0	30,942,180
合計	33,060,450	0	33,060,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有目的の債券を所有していない			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

No	属性	法人等の名称	資産総額	事業内容又は職業	関係内容	役員の兼務等
		住 所		議決の所有割合		事業上の関係
1		該当なし				

(単位:円)

No	法人等の名称	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
	住 所				
1	該当なし				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡もしくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・国庫補助金等特別積立金の減価償却に伴う取崩及び積立

当期積立額	1,600,000円
減価償却に伴う取崩	6,174,542円
減価償却に伴う取崩の過年度累計額	88,822,315円
期末帳簿残高	160,415,182円

以上

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	44,218
現金		—		—	—	44,218
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	44,218
当座預金		—		—	—	1,047,575
三菱UFJ銀行津島支店		—		—	—	1,047,575
720663	当座預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	1,047,575
普通預金		—		—	—	78,215,906
三菱UFJ銀行津島支店		—		—	—	51,319,267
298213	普通預金	—	法人本部運転資金として	—	—	236,998
123205	普通預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	41,482,269
1132604	普通預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	9,600,000
海部東農協美和支店		—		—	—	11,861,879
111653	普通預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	11,861,879
美和郵便局		—		—	—	17,363
12100-77066481	普通預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	17,363
岐阜信用金庫美和支店		—		—	—	15,017,397
1095098	普通預金	—	美和こども園運転資金として	—	—	15,017,397
			小計			79,307,699
事業未収金	利用者(保護者) あま市・津島市・愛 西市	—	私的契約利用料、(保)他事業収入 施設型給付費	—	—	2,118,270
未収補助金	あま市・愛知県	—	経常経費補助金、施設整備等補助	—	—	30,942,180
			流動資産合計			112,368,149
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	愛知県あま市金岩 枝村36番地	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	—	—	9,080,000
建物						
本館	愛知県あま市金岩 枝村36,37-1,37-	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	235,911,460	54,927,993	180,983,467
乳児棟	愛知県あま市金岩 枝村36,37-1,37-	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	77,550,000	60,140,025	17,409,975
東棟・バス乗降所	愛知県あま市金岩 枝村36,37-1,37-	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	50,085,000	17,932,934	32,152,066
東園舎	愛知県あま市金岩 十王堂16,17-2	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	42,198,000	10,837,853	31,360,147
			小計			261,905,655
			基本財産合計			270,985,655
(2) その他の固定資産						
建物						
福利厚生施設	滋賀県米原市磯 字男島川1477番	—	職員の福利厚生・研修施設として使用している	4,477,757	776,140	3,701,617
その他建物(付属設備)	愛知県あま市金岩 枝村36,37-1,37- 2,38、十王堂 16,17-2	—	第2種社会福祉事業である美和こども園の園舎の建物付属設備として使用している	41,720,418	21,910,571	19,809,847
			小計			23,511,464
構築物	駐車場、園庭遊具 等	—	第2種社会福祉事業である美和こども園に使用している	42,640,825	25,126,150	17,514,675
車輛運搬具	日産シビリアン1 台、トヨタハイエ ース2台、トヨタプリ ウス1台、トヨタハ リ	—	第2種社会福祉事業である美和こども園の利用者の送迎、搬送用	16,718,055	14,498,049	2,220,006
器具及び備品	保育用品・厨房器 具・事務機等	—	第2種社会福祉事業である美和こども園の保育並びに施設運営のため	73,190,807	54,166,417	19,024,390
権利	ソフトウェア使用 権、水道施設負担	—	第2種社会福祉事業である美和こども園の施設運営のために使用してい	9,205,560	5,202,613	4,002,947
退職給付引当資産	愛知県民間社会 福祉事業職員共	—	退職金のための引当資産	—	—	19,912,354
保育所繰越活動積立預金 人件費積立預金	三菱UFJ銀行津島 支店普通預金	—	将来の人件費の急増に備えるために 積立	—	—	3,200,000
			小計			3,200,000
保育所施設設備整備積立預金積立資産						
施設設備整備	三菱UFJ銀行津島 支店普通預金	—	将来の大規模修繕・備品等の購入 並びに施設設備整備の目的のため	—	—	1,000,000
施設設備整備	三菱UFJ銀行津島 支店普通預金	—	将来の大規模修繕・備品等の購入 並びに施設設備整備の目的のため	—	—	5,800,000
施設設備整備	三菱UFJ銀行津島 支店普通預金	—	将来の大規模修繕・備品等の購入 並びに施設設備整備の目的のため	—	—	90,000,000
施設設備整備	海部東農協美和 支店定期預金	—	将来の大規模修繕・備品等の購入 並びに施設設備整備の目的のため	—	—	10,000,000

法人全体

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
施設設備整備	三菱UFJ銀行津島支店普通預金	—	将来の大規模修繕・備品等の購入並びに施設設備整備の目的のため	—	—	2,300,000
			小計			109,100,000
その他の固定資産合計						198,485,836
固定資産合計						469,471,491
資産合計						581,839,640
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	利用者(保護者)・稲沢市	—		—	—	683,670
その他の未払金	愛知労働局・稲沢市・一宮市・職員	—		—	—	1,271,062
職員預り金						
健康保険・厚生年金保険料預り金	年金事務所	—		—	—	3,383,530
雇用保険料預り金	愛知労働局	—		—	—	185,139
退職共済預り金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—		—	—	63,705
所得税預り金	津島税務署	—		—	—	56,571
地方税預り金	各市町村	—		—	—	656,400
DB手当預り金	福祉はぐくみ年金基金	—		—	—	554,000
			小計			4,899,345
流動負債合計						6,854,077
2 固定負債						
退職給付引当金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—		—	—	19,912,354
その他の固定負債	ステラパートナー	—		—	—	3,115,700
固定負債合計						23,028,054
負債合計						29,882,131
差引純資産						551,957,509

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載する。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

美和こども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	352,142,760	353,693,500	▲1,550,740	
	施設型給付費収入	293,500,000	294,711,450	▲1,211,450	
	施設型給付費収入	276,500,000	277,756,530	▲1,256,530	
	利用者負担金収入	17,000,000	16,954,920	45,080	
	利用者等利用料収入	1,640,000	1,652,900	▲12,900	
	その他の利用料収入	1,640,000	1,652,900	▲12,900	
	私的契約利用料収入	13,500,000	13,884,890	▲384,890	
	その他の事業収入	43,502,760	43,444,260	58,500	
	補助金事業収入(公費)	38,037,760	38,037,760	0	
	補助金事業収入(一般)	4,050,000	4,032,600	17,400	
	その他の事業収入	1,415,000	1,373,900	41,100	
	経常経費寄附金収入	517,190	517,190	0	
	経常経費寄附金収入	517,190	517,190	0	
	受取利息配当金収入	1,000	452	548	
	受取利息配当金収入	1,000	452	548	
	その他の収入	5,240,000	5,245,945	▲5,945	
	受入研修費収入	120,000	120,000	0	
	利用者等外給食費収入	3,400,000	3,400,285	▲285	
	雑収入	1,720,000	1,725,660	▲5,660	
	事業活動収入計(1)		357,900,950	359,457,087	▲1,556,137
事業活動による収支	人件費支出	267,745,000	267,602,669	142,331	
	役員報酬支出	240,000	240,000	0	
	職員給料支出	133,250,000	133,242,269	7,731	
	職員賞与支出	50,580,000	50,543,934	36,066	
	非常勤職員給与支出	52,625,000	52,549,115	75,885	
	退職給付支出	2,800,000	2,786,500	13,500	
	法定福利費支出	28,250,000	28,240,851	9,149	
	事業費支出	33,900,000	33,496,506	403,494	
	給食費支出	16,750,000	16,705,161	44,839	
	保健衛生費支出	1,900,000	1,866,032	33,968	
	保育材料費支出	4,700,000	4,647,588	52,412	
	水道光熱費支出	6,650,000	6,601,516	48,484	
	燃料費支出	300,000	264,930	35,070	
	消耗器具備品費支出	1,200,000	1,159,492	40,508	
	保険料支出	900,000	867,270	32,730	
	賃借料支出	100,000	54,120	45,880	
	車輛費支出	1,350,000	1,325,855	24,145	
	雑支出	50,000	4,542	45,458	
	事務費支出	30,070,692	29,666,008	404,684	
	福利厚生費支出	10,300,000	10,278,514	21,486	
	職員被服費支出	20,000	10,041	9,959	
	旅費交通費支出	50,000	44,011	5,989	
	研修研究費支出	750,000	728,282	21,718	
	事務消耗品費支出	1,350,000	1,329,767	20,233	
	印刷製本費支出	0	0	0	
	修繕費支出	150,000	149,908	92	
	通信運搬費支出	700,000	673,511	26,489	
	会議費支出	110,692	101,783	8,909	
	広報費支出	0	0	0	
	業務委託費支出	10,100,000	10,079,856	20,144	
手数料支出	800,000	756,564	43,436		
保険料支出	2,000,000	1,985,450	14,550		
賃借料支出	100,000	62,920	37,080		

美和こども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

	土地・建物賃借料支出	1,350,000	1,332,000	18,000
	租税公課支出	150,000	137,280	12,720
	保守料支出	400,000	351,560	48,440
	渉外費支出	900,000	886,481	13,519
	諸会費支出	720,000	644,300	75,700
	雑支出	120,000	113,780	6,220
	その他の支出	3,700,000	3,538,285	161,715
	利用者等外給食費支出	3,500,000	3,400,285	99,715
	雑支出	200,000	138,000	62,000
	事業活動支出計 (2)	335,415,692	334,303,468	1,112,224
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	22,485,258	25,153,619	▲2,668,361
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000	0
	施設整備等補助金収入	1,600,000	1,600,000	0
	施設整備等収入計 (4)	1,600,000	1,600,000	0
	支出			
固定資産取得支出	8,934,400	8,934,400	0	
器具及び備品取得支出	7,281,100	7,281,100	0	
権利取得支出	1,653,300	1,653,300	0	
施設整備等支出計 (5)	8,934,400	8,934,400	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	▲7,334,400	▲7,334,400	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	10,344,000	10,344,000	0
	退職給付引当資産取崩収入	744,000	744,000	0
	保育所施設設備整備積立資産取崩収入	9,600,000	9,600,000	0
	施設設備整備	9,600,000	9,600,000	0
	その他の活動収入計 (7)	10,344,000	10,344,000	0
	支出			
	積立資産支出	2,767,370	2,767,370	0
	退職給付引当資産支出	2,767,370	2,767,370	0
	その他の活動による支出	19,429,830	19,429,830	0
過年度施設型給付費減額支出	19,429,830	19,429,830	0	
その他の活動支出計 (8)	22,197,200	22,197,200	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	▲11,853,200	▲11,853,200	0
	予備費支出 (10)	3,030,000	0	3,030,000
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	267,658	5,966,019	▲5,698,361
	前期末支払資金残高 (12)	99,548,053	99,548,053	0
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	99,815,711	105,514,072	▲5,698,361

美和こども園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	353,693,500	349,336,993	4,356,507
	施設型給付費収益	294,711,450	307,259,550	▲12,548,100
	施設型給付費収益	277,756,530	290,223,070	▲12,466,540
	利用者負担金収益	16,954,920	17,036,480	▲81,560
	利用者等利用料収益	1,652,900	1,707,100	▲54,200
	その他の利用料収益	1,652,900	1,707,100	▲54,200
	私的契約利用料収益	13,884,890	13,541,840	343,050
	その他の事業収益	43,444,260	26,828,503	16,615,757
	補助金事業収益 (公費)	38,037,760	22,219,503	15,818,257
	補助金事業収益 (一般)	4,032,600	3,184,300	848,300
	その他の事業収入	1,373,900	1,424,700	▲50,800
	経常経費寄附金収益	517,190	950,000	▲432,810
	経常経費寄附金収益	517,190	950,000	▲432,810
	その他の収益	175,200	233,280	▲58,080
	その他の収益	175,200	233,280	▲58,080
	サービス活動収益計 (1)		354,385,890	350,520,273
サービス活動増減の部 費用	人件費	270,185,239	253,968,902	16,216,337
	役員報酬	240,000	315,000	▲75,000
	職員給料	133,242,269	117,443,453	15,798,816
	職員賞与	48,948,134	50,087,812	▲1,139,678
	賞与引当金繰入	2,017,000	2,364,000	▲347,000
	非常勤職員給与	52,549,115	53,352,658	▲803,543
	退職給付費用	4,947,870	4,674,160	273,710
	法定福利費	28,240,851	25,731,819	2,509,032
	事業費	33,496,506	32,473,860	1,022,646
	給食費	16,705,161	15,717,519	987,642
	保健衛生費	1,866,032	2,014,893	▲148,861
	保育材料費	4,647,588	3,583,675	1,063,913
	水道光熱費	6,601,516	4,831,653	1,769,863
	燃料費	264,930	280,320	▲15,390
	消耗器具備品費	1,159,492	3,134,897	▲1,975,405
	保険料	867,270	880,830	▲13,560
	賃借料	54,120	54,120	0
	車輛費	1,325,855	1,943,413	▲617,558
	雑費	4,542	32,540	▲27,998
	事務費	29,861,658	32,557,617	▲2,695,959
	福利厚生費	10,480,214	9,548,584	931,630
	職員被服費	10,041	248,233	▲238,192
	旅費交通費	44,011	10,604	33,407
	研修研究費	728,282	911,686	▲183,404
	事務消耗品費	1,329,767	814,652	515,115
	印刷製本費	0	180,300	▲180,300
	修繕費	149,908	938,792	▲788,884
	通信運搬費	673,511	672,081	1,430
	会議費	101,783	120,019	▲18,236
	業務委託費	10,079,856	12,882,588	▲2,802,732
	手数料	750,514	871,563	▲121,049
保険料	1,985,450	1,951,020	34,430	
賃借料	62,920	23,040	39,880	
土地・建物賃借料	1,332,000	1,332,000	0	
租税公課	137,280	194,800	▲57,520	
保守料	351,560	412,830	▲61,270	
渉外費	886,481	762,375	124,106	

美和こども園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

(単位:円)

	諸会費	644,300	602,150	42,150
	雑費(事務)	113,780	80,300	33,480
	減価償却費	21,522,888	19,972,509	1,550,379
	減価償却費	21,522,888	19,972,509	1,550,379
	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲6,174,542	▲5,533,597	▲640,945
	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲6,174,542	▲5,533,597	▲640,945
	その他の費用	175,200	86,400	88,800
	その他の費用	175,200	86,400	88,800
	サービス活動費用計(2)	349,066,949	333,525,691	15,541,258
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,318,941	16,994,582	▲11,675,641
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	452	1,311	▲859
	受取利息配当金収益	452	1,311	▲859
	その他のサービス活動外収益	5,250,895	4,839,748	411,147
	受入研修費収益	120,000	90,000	30,000
	利用者等外給食収益	3,400,285	3,151,474	248,811
	雑収益	1,730,610	1,598,274	132,336
	サービス活動外収益計(4)	5,251,347	4,841,059	410,288
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,400,285	3,151,474	248,811
利用者等外給食費	3,400,285	3,151,474	248,811	
サービス活動外費用計(5)	3,400,285	3,151,474	248,811	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,851,062	1,689,585	161,477	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,170,003	18,684,167	▲11,514,164
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	施設整備等補助金収益	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	特別収益計(8)	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	6	▲5
	建物売却損・処分損	0	1	▲1
	器具及び備品売却損・処分損	1	5	▲4
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,600,000	43,209,897	▲41,609,897
その他の特別損失	19,429,830	0	19,429,830	
その他の特別損失	19,429,830	0	19,429,830	
特別費用計(9)	21,029,831	43,209,903	▲22,180,072	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	▲19,429,831	▲6	▲19,429,825	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	230,010,880	211,326,719	18,684,161
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	217,751,052	230,010,880	▲12,259,828
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	9,600,000	30,000,000	▲20,400,000
	保育所施設設備整備積立金取崩額	9,600,000	30,000,000	▲20,400,000
	その他の積立金積立額(19)	0	30,000,000	▲30,000,000
	保育所施設設備整備積立金積立額	0	30,000,000	▲30,000,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	227,351,052	230,010,880	▲2,659,828	

美和こども園拠点区分 貸借対照表

令和05年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	112,368,149	104,520,144	7,848,005	流動負債	6,854,077	6,625,391	228,686
現金預金	79,307,699	41,226,224	38,081,475	事業未払金	683,670	169,460	514,210
事業未収金	2,118,270	780,550	1,337,720	その他の未払金	1,271,062	0	1,271,062
未収金	0	80,000	▲80,000	1年以内支払予定長期未払金	0	1,653,300	▲1,653,300
未収補助金	30,942,180	62,349,400	▲31,407,220	職員預り金	4,899,345	4,802,631	96,714
前払金	0	83,970	▲83,970				
固定資産	469,471,491	491,327,110	▲21,855,619	固定負債	23,028,054	20,429,984	2,598,070
基本財産	270,985,655	279,824,224	▲8,838,569	退職給付引当金	19,912,354	17,926,184	1,986,170
土地	9,080,000	9,080,000	0	その他の固定負債	3,115,700	2,503,800	611,900
建物	261,905,655	270,744,224	▲8,838,569	負債の部合計	29,882,131	27,055,375	2,826,756
その他の固定資産	198,485,836	211,502,886	▲13,017,050	純資産の部			
建物	23,511,464	26,145,514	▲2,634,050	基本金	51,891,275	51,891,275	0
構築物	17,514,675	19,172,370	▲1,657,695	国庫補助金等特別積立金	160,415,182	164,989,724	▲4,574,542
車輛運搬具	2,220,006	2,962,972	▲742,966	人件費積立金	3,200,000	3,200,000	0
器具及び備品	19,024,390	18,214,448	809,942	保育所施設設備整備積立金	109,100,000	118,700,000	▲9,600,000
権利	4,002,947	5,181,398	▲1,178,451	次期繰越活動増減差額	227,351,052	230,010,880	▲2,659,828
退職給付引当資産	19,912,354	17,926,184	1,986,170	(うち当期活動増減差額)	▲12,259,828	18,684,161	▲30,943,989
保育所繰越活動積立預金	3,200,000	3,200,000	0				
保育所施設設備整備積立預金積立資産	109,100,000	118,700,000	▲9,600,000	純資産の部合計	551,957,509	568,791,879	▲16,834,370
資産の部合計	581,839,640	595,847,254	▲14,007,614	負債及び純資産の部合計	581,839,640	595,847,254	▲14,007,614

寄附金収益明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					美和こども園
利用者の家族	経常	1	500,000		500,000
その他		1	17,190		17,190
区分小計		2	517,190		517,190
合計		2	517,190		517,190

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名

社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
						美和こども園
あま市 低年齢児途中入所円滑化事業	保育事業	1,380,000		1,380,000		1,380,000
あま市 障がい児保育事業		10,340,000		10,340,000		10,340,000
あま市 一時預かり事業		4,680,000	3,491,000	8,171,000		8,171,000
あま市 民間保育園等延長保育事業		5,488,000	541,600	6,029,600		6,029,600
あま市 保育士等処遇改善臨時特例事業		4,521,300		4,521,300		4,521,300
愛知県 社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金		144,000		144,000		144,000
あま市 保育所等給食費軽減対策		3,511,960		3,511,960		3,511,960
稲沢市 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等給食費補助金補助事業		8,000		8,000		8,000
愛知県 社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金		144,000		144,000		144,000
あま市 保育所等における業務効率化推進事業		24,000		24,000		24,000
愛知県 保育所等光熱費高騰対策支援金		1,188,000		1,188,000		1,188,000
稲沢市 新型コロナウイルス感染症対策給食費支援金		12,000		12,000		12,000
あま市 保育体制強化事業		1,740,000		1,740,000		1,740,000
あま市 保育補助者雇上強化事業		4,656,000		4,656,000		4,656,000
あま市 おむつ処理事業		200,500		200,500		200,500
区分小計		38,037,760	4,032,600	42,070,360		42,070,360
あま市 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業	施設	1,050,000		1,050,000	1,050,000	1,050,000
愛知県 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金(遊具等環境整備事業)	施設	550,000		550,000	550,000	550,000
区分小計		1,600,000		1,600,000	1,600,000	1,600,000
合計		39,637,760	4,032,600	43,670,360	1,600,000	43,670,360

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

別紙3⑥

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 美和こども園
前年度末残高		51,891,275	51,891,275
第一号基本金		39,613,000	39,613,000
第三号基本金		12,278,275	12,278,275
第一号 基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号 基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号 基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高		51,891,275	51,891,275
第一号基本金		39,613,000	39,613,000
第二号基本金			
第三号基本金		12,278,275	12,278,275

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名

社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		美和こども園
前期繰越額					164,989,724	164,989,724
当期積立額	あま市 設備・備品等固定資産取得のための補助金が交付されているため		1,050,000		1,050,000	1,050,000
	愛知県 設備・備品等固定資産取得のための補助金が交付されているため		550,000		550,000	550,000
	当期積立額合計		1,600,000		1,600,000	1,600,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				6,174,542	6,174,542
	当期取崩額合計				6,174,542	6,174,542
当期末残高					160,415,182	160,415,182

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

拠点区分 美和こども園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産															
土地	9,080,000	0	0	0	0	0	0	0	9,080,000	0	0	0	9,080,000	0	
建物	270,744,224	155,250,495	0	0	8,838,569	4,557,289	0	0	261,905,655	150,693,206	143,838,805	84,402,794	405,744,460	235,096,000	
基本財産合計	279,824,224	155,250,495	0	0	8,838,569	4,557,289	0	0	270,985,655	150,693,206	143,838,805	84,402,794	414,824,460	235,096,000	
有形固定資産															
建物	3,818,038	0	0	0	116,421	0	0	0	3,701,617	0	776,140	0	4,477,757	0	
建物(建物付属設備)	22,327,476	4,900,834	0	0	2,517,629	335,600	0	0	19,809,847	4,565,234	21,910,571	1,034,766	41,720,418	5,600,000	
構築物	19,172,370	0	0	0	1,657,695	0	0	0	17,514,675	0	25,126,150	0	42,640,825	0	
車両運搬具	2,962,972	0	0	0	742,966	0	0	0	2,220,006	0	14,498,049	0	16,718,055	0	
器具及び備品	18,214,448	4,838,395	7,281,100	1,600,000	6,471,157	1,281,653	1	0	19,024,390	5,156,742	54,166,417	3,384,755	73,190,807	8,541,497	
有形固定資産計	66,495,304	9,739,229	7,281,100	1,600,000	11,505,868	1,617,253	1	0	62,270,535	9,721,976	116,477,327	4,419,521	178,747,862	14,141,497	
無形固定資産															
権利	5,181,398	0	0	0	1,178,451	0	0	0	4,002,947	0	5,202,613	0	9,205,560	0	
無形固定資産計	5,181,398	0	0	0	1,178,451	0	0	0	4,002,947	0	5,202,613	0	9,205,560	0	
その他固定資産合計	71,676,702	9,739,229	7,281,100	1,600,000	12,684,319	1,617,253	1	0	66,273,482	9,721,976	121,679,940	4,419,521	187,953,422	14,141,497	
基本財産及びその他の固定資産計	351,500,926	164,989,724	7,281,100	1,600,000	21,522,888	6,174,542	1	0	337,259,137	160,415,182	265,518,745	88,822,315	602,777,882	249,237,497	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0						0					
差 引	351,500,926	164,989,724	7,281,100	1,600,000	21,522,888	6,174,542	1	0	337,259,137	160,415,182					

注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園

拠点区分 美和こども園

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	17,926,184	2,767,370	781,200	0	19,912,354	
計	17,926,184	2,767,370	781,200	0	19,912,354	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園

拠点区分 美和こども園

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
保育所施設設備整備積立金	118,700,000	0	9,600,000	109,100,000	
人件費積立金	3,200,000	0	0	3,200,000	
計	121,900,000	0	9,600,000	112,300,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
保育所施設設備整備積立預金積立資産	118,700,000	0	9,600,000	109,100,000	
保育所繰越活動積立預金	3,200,000	0	0	3,200,000	
退職給付引当資産	17,926,184	2,767,370	781,200	19,912,354	退職給付引当金に対応
計	139,826,184	2,767,370	10,381,200	132,212,354	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 04年 4月 1日 (至) 令和 05年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 美和保育園
 拠点区分 美和こども園

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 ^(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
美和こども園	法人本部	前期末支払資金残高	10,692	理事会等経費
美和こども園	法人本部	前期末支払資金残高	240,000	法人役員報酬振替(令和4年度分)
計			250,692	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

美和こども園 資金収支明細書
(自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	法人本部	美和こども園					
収入	保育事業収入	0	353,693,500	353,693,500	0	353,693,500	
	施設型給付費収入	0	294,711,450	294,711,450	0	294,711,450	
	施設型給付費収入	0	277,756,530	277,756,530	0	277,756,530	
	利用者負担金収入	0	16,954,920	16,954,920	0	16,954,920	
	利用者等利用料収入	0	1,652,900	1,652,900	0	1,652,900	
	その他の利用料収入	0	1,652,900	1,652,900	0	1,652,900	
	私的契約利用料収入	0	13,884,890	13,884,890	0	13,884,890	
	その他の事業収入	0	43,444,260	43,444,260	0	43,444,260	
	補助金事業収入(公費)	0	38,037,760	38,037,760	0	38,037,760	
	補助金事業収入(一般)	0	4,032,600	4,032,600	0	4,032,600	
	その他の事業収入	0	1,373,900	1,373,900	0	1,373,900	
	経常経費寄附金収入	0	517,190	517,190	0	517,190	
	経常経費寄附金収入	0	517,190	517,190	0	517,190	
	受取利息配当金収入	0	452	452	0	452	
	受取利息配当金収入	0	452	452	0	452	
	その他の収入	0	5,245,945	5,245,945	0	5,245,945	
	受入研修費収入	0	120,000	120,000	0	120,000	
	利用者等外給食費収入	0	3,400,285	3,400,285	0	3,400,285	
	雑収入	0	1,725,660	1,725,660	0	1,725,660	
	事業活動収入計(1)	0	359,457,087	359,457,087	0	359,457,087	
事業活動による収支	支出	人件費支出	240,000	267,362,669	267,602,669	0	267,602,669
		役員報酬支出	240,000	0	240,000	0	240,000
		職員給料支出	0	133,242,269	133,242,269	0	133,242,269
		職員賞与支出	0	50,543,934	50,543,934	0	50,543,934
		非常勤職員給与支出	0	52,549,115	52,549,115	0	52,549,115
		退職給付支出	0	2,786,500	2,786,500	0	2,786,500
		法定福利費支出	0	28,240,851	28,240,851	0	28,240,851
		事業費支出	0	33,496,506	33,496,506	0	33,496,506
		給食費支出	0	16,705,161	16,705,161	0	16,705,161
		保健衛生費支出	0	1,866,032	1,866,032	0	1,866,032
		保育材料費支出	0	4,647,588	4,647,588	0	4,647,588
		水道光熱費支出	0	6,601,516	6,601,516	0	6,601,516
		燃料費支出	0	264,930	264,930	0	264,930
		消耗器具備品費支出	0	1,159,492	1,159,492	0	1,159,492
		保険料支出	0	867,270	867,270	0	867,270
		賃借料支出	0	54,120	54,120	0	54,120
		車輛費支出	0	1,325,855	1,325,855	0	1,325,855
		雑支出	0	4,542	4,542	0	4,542
		事務費支出	10,692	29,655,316	29,666,008	0	29,666,008
	福利厚生費支出	0	10,278,514	10,278,514	0	10,278,514	
	職員被服費支出	0	10,041	10,041	0	10,041	
	旅費交通費支出	0	44,011	44,011	0	44,011	
	研修研究費支出	0	728,282	728,282	0	728,282	
	事務消耗品費支出	0	1,329,767	1,329,767	0	1,329,767	
	修繕費支出	0	149,908	149,908	0	149,908	
	通信運搬費支出	0	673,511	673,511	0	673,511	
	会議費支出	10,692	91,091	101,783	0	101,783	
	業務委託費支出	0	10,079,856	10,079,856	0	10,079,856	
	手数料支出	0	756,564	756,564	0	756,564	
	保険料支出	0	1,985,450	1,985,450	0	1,985,450	
	賃借料支出	0	62,920	62,920	0	62,920	
	土地・建物賃借料支出	0	1,332,000	1,332,000	0	1,332,000	
	租税公課支出	0	137,280	137,280	0	137,280	
	保守料支出	0	351,560	351,560	0	351,560	
渉外費支出	0	886,481	886,481	0	886,481		
諸会費支出	0	644,300	644,300	0	644,300		
雑支出	0	113,780	113,780	0	113,780		
その他の支出	0	3,538,285	3,538,285	0	3,538,285		
利用者等外給食費支出	0	3,400,285	3,400,285	0	3,400,285		
雑支出	0	138,000	138,000	0	138,000		
事業活動支出計(2)	250,692	334,052,776	334,303,468	0	334,303,468		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲250,692	25,404,311	25,153,619	0	25,153,619		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
		施設整備等補助金収入	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
		施設整備等収入計(4)	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
	支出	固定資産取得支出	0	8,934,400	8,934,400	0	8,934,400
		器具及び備品取得支出	0	7,281,100	7,281,100	0	7,281,100
	権利取得支出	0	1,653,300	1,653,300	0	1,653,300	
	施設整備等支出計(5)	0	8,934,400	8,934,400	0	8,934,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	▲7,334,400	▲7,334,400	0	▲7,334,400	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	10,344,000	10,344,000	0	10,344,000
		退職給付引当資産取崩収入	0	744,000	744,000	0	744,000
		保育所施設設備整備積立資産取崩収入	0	9,600,000	9,600,000	0	9,600,000
		施設設備整備	0	9,600,000	9,600,000	0	9,600,000
		サービス区分間繰入金収入	250,692	0	250,692	▲250,692	0
	サービス区分間繰入金収入	250,692	0	250,692	▲250,692	0	
	その他の活動収入計(7)	250,692	10,344,000	10,594,692	▲250,692	10,344,000	
	支出	積立資産支出	0	2,767,370	2,767,370	0	2,767,370
		退職給付引当資産支出	0	2,767,370	2,767,370	0	2,767,370
		サービス区分間繰入金支出	0	250,692	250,692	▲250,692	0
サービス区分間繰入金支出		0	250,692	250,692	▲250,692	0	
その他の活動による支出		0	19,429,830	19,429,830	0	19,429,830	
	過年度施設型給付費減額支出	0	19,429,830	19,429,830	0	19,429,830	

美和こども園 資金収支明細書
 (自) 令和04年04月01日 (至) 令和05年03月31日

社会福祉法人 美和保育園

(単位:円)


勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	美和こども園			
その他の活動支出計 (8)	0	22,447,892	22,447,892	▲250,692	22,197,200
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	250,692	▲12,103,892	▲11,853,200	0	▲11,853,200
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	0	5,966,019	5,966,019	0	5,966,019
前期末支払資金残高 (11)	234,406	99,313,647	99,548,053		99,548,053
当期末支払資金残高 (10)+(11)	234,406	105,279,666	105,514,072	0	105,514,072


監査報告書

令和5年5月19日

社会福祉法人 美和保育園

理事長 吉田 龍宏 殿

監事 横井 一之 

監事 小原 善之 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。加えて、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人公認会計士高取俊二の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

独立監査人の監査報告書

令和5年5月16日

社会福祉法人 美和保育園
理事会 御中

公認会計士 高取俊二事務所
愛知県名古屋市
公認会計士

高取俊二



<計算関係書類監査>

監査意見

私は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に準じた監査報告を行うため、社会福祉法人美和保育園の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の計算関係書類（社会福祉会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に準じた監査報告を行うため、社会福祉法人美和保育園の令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成してされているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上